



自民党議員会

斉藤 勝範
議員

◀中継動画

問 中小企業振興は。

答 総合補助金(※11)は令和4年度以降の累計で、8,743件、約101億円の採択となった。積極的な設備投資の一助になっており、収益向上等に効果があると認識している。中東情勢の影響を受け、6月から新たな融資メニューを開始し、同月末までに121件、約29億円の融資申込みを受けている。生産性向上のため、IT専門家等による個別訪問等、様々な課題や現場の実態に合った伴走支援に取り組む。

問 消費税減税に伴う農業者支援は。

答 県も国での丁寧な議論を求めてきたが、農業者にも配慮した制度設計となるよう、引き続き、全国知事会と連携し、働きかける。JA等と連携し、農業者の不安感の軽減、経営継続につながるよう、国の動向等の丁寧な説明などに努めていく。

問 水土里ビジョン策定の促進は。

答 昨年度働きかけた43土地改良区のうち、18改良区の3ビジョンは今年度中の策定と聞いている。残る25改良区のうち6改良区が今年度、6ビジョンの策定協議会を設立する。その他の19改良区は、経営診断実施等、策定に向けた機運が高まっている。策定経費の上乗せ支援や策定後の農家負担軽減策など丁寧に周知し、課題を解決しながら取り組む。

問 一人暮らし高齢者の増加への認識と空き家対策は。

答 相続、空き家等は重大な社会課題であり、今年度、新たに綾川町・琴平町をモデルに見守り活動の強化、終活ノートへの記入等に取り組み、他市町への横展開を図る。今年度、空き家除却を加速させるため対象要件を緩和した。市町との連携強化のため会議(※12)での意見交換のほか、事業者向けセミナーも開催している。



自民党香川県政会

氏家 寿士
議員

◀中継動画

問 健康寿命延伸に向けた市町支援は。

答 「マイチャレかがわ!」(※9)のアプリダウンロード数は、昨年度は約61,000件に大幅に増加した。骨粗しょう症検診は、検診の必要性を伝えて受診を促すための人的支援や、検診結果を効果的な指導につなげる技術的支援の結果、導入市町は12市町に増加した。保健師の人材確保や育成に、市町と連携して取り組む。

問 「ワンヘルス・アプローチ」(※10)の視点に基づく犬猫に対する感染症対策は。

答 飼い主の不明な犬猫の繁殖防止のため、野犬の捕獲や、無責任な餌やり防止を呼びかけるほか、野良猫の不妊去勢手術への補助は、今年度、11市町に拡大する。飼い犬や飼い猫の適正飼養の理解促進のため、狂犬病予防接種の徹底等の重要性を譲渡講習会等で呼びかける。

問 消防の広域化の意義と県の役割は。

答 人員配備の効率化による現場要員増強や業務専門化、高度な消防設備等の整備等、消防力の強化につながるが、主体である市町や消防本部の合意形成が不可欠である。丸亀市・善通寺市・多度津町の広域化推進のため、県は、勉強会開催や、協議会への参画、国の特別な財政措置が受けられる「重点地域」指定等を行ってきており、今後も、必要な支援を行う。

問 青年活動の促進に向けた取組みは。

答 「県青年教育振興協議会」を組織し、研修会や視察等の実施、リーフレットによる啓発を行っているほか、「社会教育士」等の専門人材活用に向けたネットワークづくりを進める。若者等に、子どもの体験活動等に協力してもらい、地域活動の充実と連携が深められるよう働きかける。市町の主体性が発揮できるよう、活動支援や環境整備を検討していく。

自家消費型太陽光発電の普及は、住宅や事業者向けの補助制度を設け、太陽光発電や蓄電池の導入を進めている。ペロブスカイト太陽電池について、先進的な取組みを進めるメーカーと県内企業との情報交換会等を新たに実施し、耐久・安全性や廃棄時の対応等

の課題も情報収集等を行っていく。

問 共育型インターンシップの今後の取組み方針は。

答 教育長県では地元経済団体との連携協定により、つながりを強化してきた。令和4年

度から経営者や社員との対話を軸とする共育型インターンシップに取り組み、今年度は5校約250名が参加する予定である。生徒の職業観の変化や経営者等の経営理念の再認識など、双方に意義ある取組みである。高校生と地元企業との関係強化は、将来の人材

確保につながり、今後とも取組みを積極的に推進したい。共育型インターンシップの拡充や出前授業等の継続実施、新たに行う「選ばれる県立高校魅力向上事業」などにより、各校の取組みを支援し、地元企業とのつながりを一層強化したい。



県立高校での共育型インターンシップの様子

※9 「マイチャレかがわ!」=ウォーキングや朝ごはんを食べるなどの「マイチャレ(目標)」の達成、健康診断の受診や社会参加によりポイントがたまる仕組み

※10 「ワンヘルス・アプローチ」=人間及び動物の健康並びに環境に関する分野横断的な課題に対し、関係者が連携してその解決に向けて取り組むこと

議員提出議案等

●議案

- ① 地方自治法第180条第1項の規定による知事専決処分指定事項の一部を改正する議案(可決)

●意見書

- ① 人口減少対策のさらなる強化を求める意見書案(可決)
- ② 奨学金に係る負担の軽減を求める意見書案(可決)
- ③ 厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書案(可決)
- ④ 南海トラフ地震に備えた国土強靱化のさらなる推進を求める意見書案(可決)
- ⑤ 核兵器禁止条約第1回再検討会議へのオブザーバー参加を求める意見書案(否決)
- ⑥ 特殊詐欺対策の抜本的強化を求める意見書案(可決)
- ⑦ 高額療養費制度の見直しを求める意見書案(否決)

●決議

- ① 植田真紀議員に対する問責決議案(可決)

●その他

- ① 議員派遣の件(決定)

請願・陳情

◆審査件数 2件

○継続審査 2件

- ・刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正を求める意見書の提出について
- ・県立の保育士養成校再設立について

任命・選任同意の人事案件

◆香川県公安委員会委員

上枝 康(同意)

◆香川県人事委員会委員

山田 徑男(同意)

6月 定例会

一 般 質 問 (要旨)



7月8日



問 農業の構造転換に向けた農地の集積・集約の今後の取組みは。

答 香川県農地機構による農地のマッチング支援等により、専業農家等に農地を集積・集約させることに加え、農地の利用調整につながる情報を共有できる地図情報システムを新たに整備し、マッチングの加速化や遊休農地の発生防止を進める。また、集落等の地域単位で一元的な農地の利用を行う組織の設立や、その活動を支援し、さらなる農地の集積・集約化に取り組む。

問 地域を守るため池の防災対策の推進は。

答 県では、防災重点農業用ため池の整備にあたり、次期「老朽ため池整備推進計画」の策定も踏まえ、市町や関係機関の意見を伺い、利水と防災の観点から、現在1%の農家負担のさらなる軽減を検討したい。

問 水産業の振興は。

答 平成27年度から「かがわ漁業塾」を開講し、23名が就業している。今年度から45歳以上の新たな担い手に対し、県独自の給付金を支給するなど、人材の参入促進に取り組む。水産生物の増殖に重要な藻場の造成に取り組んでおり、昨年度までに131ヘクタールを造成した。今後も、香川大学や漁業者とも連携した計画的な藻場の造成、底質改善を推進し、漁場環境の改善に取り組む。

問 河川の治水対策は。

答 土器川水系支川の清水川、古子川、及び西汐入川の3河川は、丸亀市の排水対策と連携して総合的な治水対策に取り組むため、治水計画の策定を進めている。河川改修工事は、実施が必要な工事の施工計画を十分に検討し、適切な時期の発注に努める。



問 ハンセン病に関する取組みは。

答 正しい知識と大島青松園の歴史を次世代へ継承することは非常に重要である。県は小中学生向け副読本の配付や瀬戸内国際芸術祭での活動等に引き続き取り組む。昨年、高松市設置の「大島を未来へつなぐ会」に県も参画し、高松市と連携して「大島地域振興計画」に、会を通じて入所者の意向を反映していきたい。

問 空き家問題の取組みは。

答 知事 空き家の管理不全対策は喫緊の課題であり、令和12年度までに累計4,800件の改善・除却を目指す。改正空家法による特例解除(※15)等を周知するガイドブックを配布し、普及啓発しており、支援法人(※16)は現在2市で4法人が指定され、法人数が増えるよう市町等に働きかけたい。官民連携の推進は、不動産、建設会社等によるサポートチームの活用や支援等を行いたい。今後も、会議(※12)等を通じて市町や関係団体と連携し取り組みたい。

教育長 県内の高校では地域の諸課題をテーマに探究学習が行われ、坂出商業高校では空き家の多いエリアの特徴の調査・分析、観音寺第一高校では空き家活用のため宿泊予約アプリの作成等に挑戦しており、今後、探究学習の充実の支援、優れた事例の積極的な発信をしていきたい。

問 障害者の就労の場の拡大と工賃向上による経済的自立の支援は。

答 県ではコーディネーターの企業訪問による伴走支援を行い、法定雇用率未達成市町ではハローワークの事業の活用を促す。国のデジタル化(※17)は社会就労センター協議会で調整が進むよう必要な支援を行い、県の行政文書等のデジタル化も障害者優先調達推進法を活用し、委託を検討したい。



問 計画的・効果的な河川の維持管理は。

答 堆積土砂の撤去や樹木の伐採は、河川整備計画等に基づき整備している河川は国の予算を活用して集中的に対策を進めている。それ以外の河川は、単独事業により対策を加速しているが、多くの河川で対策を要する箇所が多く残っているため、県が管理するすべての河川を対象に点検を行い、優先度の高い箇所から重点的に対策を進め、計画的な維持管理に努める。初期段階の草木対策は河道内で重機で踏み倒し倒伏させる等の対策を試験的に行っている。河川管理施設の点検は、3次元データから土砂の堆積状況等を迅速に確認する取組みを試行しており、今後、本格実施を検討する。

問 地産地消の推進に向けた取組みは。

答 昨年4月に開設した「かがわ農商工連携ビジネスネットワーク」(※14)の登録者は、昨年9月末から約8割増となっており、マッチングの実績は、アスパラガス生産者と産直施設の新規取引につながるなど成果を上げてきている。今年度は、栽培施設等の産地視察ツアーを夏と冬の2回、商談会を9月上旬に開催するほか、アドバイザーを招き、農林漁業者を対象とした生産物のPR手法等に関する研修も行い、より一層マッチングを促進する。

問 東讃地域における遺跡等の調査とその成果の活用は。

答 是弘遺跡は、8月には発掘調査を終えた後、発掘調査報告書を作成することとしており、調査成果を紹介する展示等のほか、地域住民や生徒を対象とした調査成果の新たな活用方法も検討していく。津田古墳群と富田茶臼山古墳は、国の史跡に指定されており、さぬき市において保存活用計画を作成し、観光や学校教育への活用を進めている。



問 少子化対策として優先すべき取組みは。

答 不妊治療は、県内すべての市町で助成を行っており、国に対し保険適用範囲の拡充などを要望していく。産後ケア事業は、昨年度、県が一括して契約を行い、住居地にかかわらず県内38施設全ての利用が可能となり、実績は、通所型で延べ3,385回と対前年比約2倍になるなど利用者は増加しており、引き続き利用しやすい実施体制の整備に努める。

問 女性の視点による防災対策の強化は。

答 今年度から「女性地域防災リーダー養成講座」を実施して人材の育成に取り組む、県内市町に複数名のリーダーが配置できるよう継続して養成する。講座修了者には、市町の防災会議など、それぞれの地域で活動してもらうよう、防災対策への参画につなげていく。

問 2040年を見据えた高校教育改革は。

答 学びの全県共有と地域実装を通じ、2040年の香川を創る人材循環モデルを構築したい。中高連携の「探究学習」は、今年度からモデル校で取組みを始め、中高一貫の探究カリキュラムも全県的な普及を目指す。改革推進には、地元市町や産業界等との連携は不可欠であり、大学・地域共創プラットフォーム(※13)で意見を伺い、市町長等と意見交換等行う。

問 香川県民の日への県民参加の促進は。

答 「香川県民の日」を身近に感じていただけるよう、公募によりロゴマークや新たな香川県民歌を制作し、創設記念式典も、県民の皆様が楽しみながら参加できる場となるよう取り組んでいる。新たな県民歌は、歌詞の元となる思い出等を県民から募集しており、10月から県下全域を巡るデジタルスタンプラリーの実施のほかイベント開催等取組みを進めていく。



問 デジタル時代における民主主義の危機への認識とその備えを進めよ。

答 AIへの過度な依存による意思決定等、民主主義や自治の基盤に関わる様々なリスクは重要な社会課題である。庁内での生成AI活用は、出力された情報の真偽確認等をガイドラインで定め、情報通信交流館ではデジタル技術の影響につき県民向け講座も開催している。

問 小学校統合により奪われる「みちくさ」の時間を保障し、デメリットの克服を。

答 本県の小中学校では、児童生徒の確かな学力を育成し、学校が直面する諸課題に積極的に対応するため、香川型指導体制によるきめ細かな指導を行っている。通学手段に関わらず、体力づくり活動や自己肯定感・有用感育成のための体験・ボランティア活動など、ウェルビーイングの実現にも取り組んでいる。

問 小中学校のカリキュラムの抜本的な縮減により「遊び」の時間を増やせ。

答 友達との遊びは、自立心や協働性等を身に付け、生きる力を育むうえで重要な役割がある。授業に遊びの要素を取り入れ、研究校では児童生徒が自由に使える時間を作っている。児童生徒が時間的余裕を充実した活動に充てられるよう、遊びの時間と場所の確保を促進する。

問 拙速に県立大学の設置・拡充を決めず若者の県外流出の分析こそ十分行え。

答 検討にあたり、高校生や保護者、多くの県内企業の高いニーズを確認した。県立大学が本県を支える若者の受け皿になるよう、県内の高校や企業との連携強化等に留意し検討していく。現在、若者の流出に伴い様々な分野で人材確保が難しくなっており、どのような対策を講じることが最善か幅広く検討する。

※15 特例解除＝管理不全空家等に認定されると、固定資産税の減額特例が解除

※16 支援法人＝空家等管理活用支援法人

※17 国のデジタル化＝国立国会図書館の蔵書デジタル化

※11 総合補助金＝事業者の未来への投資を応援する総合補助金

※12 会議＝香川県空き家対策連絡会議

※13 大学・地域共創プラットフォーム＝地域社会・経済を支える人材を育成し地域社会の発展に寄与することを目的とした県内産官学の枠組み

※14 かがわ農商工連携ビジネスネットワーク＝県産農畜水産物を使った商品づくりや販路拡大を促進するため、農林漁業者と食品事業者等とのマッチングを支援する仕組み



自民党香川県議会

里石 明敏
議員

◀ 中継動画

問 県内観光地の魅力強化への支援は。

答 屋島の活性化は、高松市の協議会(※22)に県も参画し、今年度中に基本構想が改正される。屋島北麓地域への観光拠点施設の設置や廃屋対策も協議会の中で議論を進める。広域的な周遊促進の観点から、東讃地域の資源を磨き上げ周遊性を向上させる。県立アリーナ周辺のにぎわいを波及させる高松駅周辺発着の周遊ツアーの造成・販売を検討している。

問 アイパル香川における外国人住民への子育て支援は。

答 これまでも多言語・ワンストップ相談等支援してきたが、来年夏の中央公園リニューアルに合わせ、外国人と日本人の子供が共に触れ合う場を新たに整備し、子育て相談や他の家庭との交流ができる「かがわ子育てステーション」としたい。

問 生活道路の適切な維持管理と修繕の迅速化に向けた取り組みは。

答 異常箇所の早期把握のため、パトロールに加え、「道路緊急ダイヤル」を活用して道路管理区分にとらわれず情報の受付、迅速な修繕等の対応に努めている。財源確保は、市町への、公共施設等適正管理推進事業債の活用や単独県費補助による支援を継続する。

問 中学校の部活動の地域展開は。

答 県は令和13年度末までに全中学校の休日部活動の地域展開を進めている。現状、善通寺市で全ての休日部活動が、14市町で一部地域クラブへ移行している。指導者確保や保護者負担等に加え、実務的な課題がある。県は、指導者人材バンクの活用や事例共有等に取り組む。財源の課題は、国の経済的支援を踏まえ、運営の仕組みづくり等、市町に適切に助言し、県も検討する。



市民派改革ネット

植田 真紀
議員

◀ 中継動画

問 入札談合の再発防止策は。

答 県は、入札参加者が顔を合わせず、参加者を事前に把握することが困難となる電子入札システムの導入や、独占禁止法違反の建設業者に賠償金の請求ができる規定を工事請負契約約款に新設するなど、様々な再発防止策を導入してきた。入札を行う建設業者が法令順守を徹底することが重要であり、関係団体等を通じ、法令順守を強く指導しており、引き続き、有効な手立てを検討していきたい。

問 旧県立体育館解体にあたっての司法手続きを踏まえた検討は。

答 県は、旧県立体育館の耐震性や劣化の現状を踏まえ、安全確保を最優先すべく解体工事を進めている。裁判は、裁判所の進行に従い、適切に対応しており、司法判断の実効性を損なうおそれのあるものではないと考えている。県の対応方針の検討にあたり、法律の専門家の意見も聞きながら、引き続き適切な対応をしていく。

問 県の任意団体も含めた情報公開の基準の明文化は。

答 任意団体は、団体の設置目的、活動実態、組織構成が多岐にわたるため、その文書の取扱いに、一定の基準を設け、明文化することは難しいと考える。情報公開の趣旨を、十分に理解して、各任意団体の個別の実態に即して、適切な判断を行うという意識を、県庁内でしっかり高めていきたい。

問 義務教育での学用品の備品化は。

答 小中学校で使用する学用品は、市町教育委員会の判断によることから、子どもたちの実情や保護者等の経済的負担を考慮したうえで、備品化について検討を行うよう助言等に努める。



国民民主党議員会

五味 伸亮
議員

◀ 中継動画

問 有明浜を活用した観光振興の取組みは。

答 有明浜は県を代表する観光資源であり、周辺エリアと合わせてPRし広域的な周遊を促進することが重要である。県公式観光サイト「うどん県旅ネット」等で発信するなど誘客促進を図り、琴弾公園など西讃を巡る周遊ツアーの造成・販売の検討も進めている。観音寺市が管理するキャンプ場等の整備改修は、活用可能な国の補助など情報提供や助言を行っている。

問 林道豊中七宝山線延伸整備の検討は。

答 林野火災発生時の消火活動等の進入路や高屋神社へのアクセス道路としての利用も多い。延伸整備は、地域の実情やニーズなどを踏まえ、管理者である三豊市で検討する必要がある。課題がある中、県としては市の意向も踏まえつつ、林道の適切な維持管理を支援し、必要な助言や情報提供を行っていく。

問 麺文化の魅力を生かした観光振興は。

答 西讃エリアには古くから麺の製造元が何軒もあり、昨年度、生産現場訪問と発酵調味料で食材を味わうコンテンツを新たに造成した。小豆島の醤油等とも結び付け、「発酵県・香川」としてブランド化する視点は大変重要であり、県内の発酵文化の魅力を周遊コンテンツとして磨き上げ、文化継承や観光振興につなげる。

問 観音寺市と四国中央市を結ぶ新たな交通インフラ整備の考えは。

答 本県と愛媛県との県境付近では、国道11号と高松自動車道によりダブルネットワークが構築されているが、国道11号は現在2車線であり、4車線化による機能強化が必要である。整備手法は国や観音寺市等と連携し、幅広く調査を行う必要がある。引き続き、県内での優先度を考慮しつつ国に働きかけていく。



香川・せとうちnext

小泉 敦
議員

◀ 中継動画

問 小豆保健医療圏における医師・看護師の確保と医療の質の向上への取組みは。

答 県は、小豆島中央病院に自治医科大卒医師の継続的配置や、同病院を重点配置病院に指定し地域枠医師の派遣に努めている。国の事業を活用し、小豆圏域を支援区域に指定し、今年度、開設予定の診療所に支援を行う。小豆島准看護学院への運営費補助や就業相談等、看護師確保等にも取り組む。同病院の医師・看護師が学会等でスキルアップを図る支援を行う。

問 災害に備えた福祉的支援体制の実効性強化は。

答 本県DWAT(※21)は、昨年度末で145名の登録がある。避難行動要支援者名簿は全市町で作成し、個別避難計画の作成は全国でも高水準で進んでいる。災害時は名簿等を避難支援関係者に提供できることを市町に確認し、平時にも災害時の活用を想定した関係機関との連携訓練を行うなど実効性の確保に努める。

問 地域未来戦略の支援施策を活用した県の地場産業の発展に向けた取組みは。

答 市町主体で策定する地場産業成長プランは、農林水産物・食品、観光等の付加価値向上と販路開拓等を図り、地域経済拡大を目指すもので、各市町で検討を進めている。県ではプランの策定支援とともに、プラン推進に向け培ったノウハウ等を提供し、市町等の取組みを後押しし、地場産業の発展につなげる。

問 AIを活用した道路管理の高度化は。

答 令和5年度から点検車搭載スマートフォンで路面を撮影し、AIによる劣化・損傷度合の診断を試行し、早期修繕が可能となった。今年度、ドライブレコーダーで撮影した路面画像のAI解析により全県管理道路約1,700kmを調査する。



立憲民主党議員会

富野 和憲
議員

◀ 中継動画

問 高松港周辺のキャッシュレス化推進は。

答 高松港発着6航路のうち、事業者の要請で券売機整備を支援した4航路でキャッシュレス決済が可能となり、残る2航路にも働きかける。県営駐車場は、21台の精算機のうち5台が可能、未対応16台のうち、サンポート高松地下駐車場の11台は、速やかに取り組み、その他駐車場の残り5台は、利用状況を見ながら検討する。

問 駅舎の老朽化対策と駅トイレの改善は。

答 鉄道事業者に対し、トイレの様式化に補助しており、働きかけを続けるとともに、国に対し、支援制度の創設を要望している。地域公共交通維持のため、市町や交通事業者と連携した取組みが必要と考え、同事業者に直接支援する従来型の取組みに加え、駅等の環境整備も対象とした市町主体の取組みに支援する事業を新設しており、活用を促進していく。

問 県立高校の魅力向上への施設改修は。

答 空調設備は、全ての普通教室と約7割の特別教室に設置、体育館は1校で整備完了し、13校で工事を進めている。トイレの洋式化は、現行の教育基本計画の数値目標68%を今年度中に達成する見通したが、学校間のばらつきが課題であり、これら施設の改修をさらに急いでいく。

問 AI時代における障害者雇用は。

答 AIやデジタル化の進展は、障害者がそれらを活用して職域拡大につながる一方、今の業務がAI等に代替される可能性もある。就労機会確保に向け、企業向けの研修会開催や、専門知識を持つコーディネーターの訪問により、雇用促進につなげる。リスクリング(※20)等の支援のため、高等技術学校にITスキル等習得の障害者向け訓練コースを設けており、AI活用スキルの訓練も検討する。



自民党香川県議会

友枝 俊陽
議員

◀ 中継動画

問 スマートシュリンク(賢い縮小)の視点を踏まえた公共施設等の統廃合の検討は。

答 更新等検討の際、他団体と連携して施設の集約を図ることは大切な観点である。国、県及び市町で構成する協議会で、各団体の施設の空きスペース等をリストアップし、情報共有等を行うほか他県の先進事例を共有している。今後、各団体と緊密に連携しながら、民間施設の動向も注視し、効果的な施設整備に取り組む。

問 地域全体で稼ぐ観光に向けた取組みは。

答 さぬきダイニング(※18)のガイドマップを県内宿泊施設等に配置するなど、地域の飲食店へ足を運ぶ環境づくりを進め、泊食分離を図る。県立アリーナの開業効果を県内全域に広げるため、広域DMO(※19)である四国ツーリズム創造機構で各種データ等を一元的に閲覧できる仕組みを構築し、四国内の観光協会等と共有している。今年度、県観光協会でも観光サイト利用者データをAIで分析し事業者等も活用できる仕組みを検討していく。

問 消防防災及び空き家対策の取組みは。

答 老朽木造住宅が集中する地域を「耐震化重点エリア」に指定し、戸別訪問等により適切な管理を促し、危険な空き家の除却を含めた取組みを進める。利活用は不動産会社等で構成されたサポートチームにより、空き家の管理・運営に関する業務代行等の支援が行われている。

問 野生鳥獣被害対策とクマへの備えは。

答 国の補助制度を活用した市町への有害鳥獣捕獲支援を行っているが、予算の制約からタヌキの捕獲は支援できていないため国に十分な予算措置を働きかけていく。本県でクマの生息は確認されていないが、影響が懸念される場合には県民等に注意喚起を行っていく。

※22 協議会＝魅力ある屋島再生協議会

※18 さぬきダイニング＝県産食材を活用した料理を提供する飲食店

※19 DMO＝観光地域づくり法人

※20 リスクリング＝学び直し

※21 DWAT＝災害派遣福祉チーム